

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 池田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 池田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,386	52,039	64,350
経常利益 (百万円)	3,610	4,266	3,787
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,460	2,832	1,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,393	12,610	7,488
純資産額 (百万円)	139,268	147,495	137,035
総資産額 (百万円)	153,787	162,925	150,859
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.39	63.77	40.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	84.2	85.1

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.76	37.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績の改善や堅調な個人消費が継続しておりますが、アジア地域は、中国では経済成長率の鈍化がみられ、韓国では不透明感が増すなど地域全体での景気拡大ペースは緩やかなものとなりました。

国内経済は、各種政策の効果などから雇用・所得環境の改善がみられますが、依然として消費税率引上げに伴う個人消費低迷の長期化や海外景気の下振れリスクもあることから、先行き不透明な環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続きウェアラブル製品向けフィルムタイプ有機ELディスプレイやタッチパネルなどの販売拡大に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は520億3千9百万円(前年同期比9.8%増)となりました。このうち海外売上高は、アジアおよび欧州市場が伸びたことから309億9千万円(前年同期比14.1%増)となり、国内売上高は210億4千8百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

収益面では、営業利益は16億3千8百万円(前年同期比10.7%減)、経常利益は42億6千6百万円(前年同期比18.2%増)、四半期純利益は28億3千2百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

蛍光表示管につきましては、音響用途は前年同期をやや上回りましたが、主力である車載用途が国内・海外共に低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、主力であるPOS用途に加え、海外での自動車用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイは、前期に本格参入した車載用途およびウェアラブルを中心とした通信機器用途が大幅に増加し、売上げは前年同期を上回りました。

また、タッチパネルは、国内の車載用途が順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は190億2千3百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

#### 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器につきましては、国内ではカー用プロポの高級機である「4PX」を投入し、海外では欧米市場が回復したことから売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けや農業関連向けのテレコントロール製品が堅調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターを海外でも販売したものの、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は75億3千2百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

#### 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきましては、海外においては、韓国はスマートフォン向けが底堅く推移し、中国も緩やかに持ち直したことから、売上げは前年同期を上回りました。

国内では、プレート製品が価格改定などの施策を実施したことから売上げを伸ばし、ホットランナやモールドマーシャリングシステムなどの成形合理化関連製品も順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は254億8千3百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億7千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,463,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,381,200	443,812	-
単元未満株式	普通株式 41,639	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,812	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,463,900	-	1,463,900	3.19
計	-	1,463,900	-	1,463,900	3.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 社長補佐 事業センター部門統括	取締役	副社長執行役員 事業部門全般担当	河野 三千里	平成26年7月1日
取締役	専務執行役員 企画管理部門統括	取締役	専務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長	高橋 和伸	平成26年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,160	60,132
受取手形及び売掛金	18,007	19,925
有価証券	6,463	5,317
商品及び製品	3,970	4,914
仕掛品	2,734	2,998
原材料及び貯蔵品	6,350	7,391
その他	1,231	1,487
貸倒引当金	195	263
流動資産合計	98,722	101,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,115	14,337
機械装置及び運搬具(純額)	10,301	10,583
工具、器具及び備品(純額)	723	812
土地	16,533	17,958
リース資産(純額)	111	92
建設仮勘定	1,774	3,812
有形固定資産合計	42,559	47,597
無形固定資産		
1,101	1,101	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	10,546
その他	1,507	1,718
貸倒引当金	99	133
投資その他の資産合計	8,475	12,131
固定資産合計	52,136	61,020
資産合計	150,859	162,925



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,828	4,937
短期借入金	15	4
未払費用	2,543	2,647
未払法人税等	574	242
賞与引当金	1,223	875
その他	1,398	2,051
流動負債合計	10,583	10,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	40	59
退職給付に係る負債	1,906	2,705
その他	1,293	1,907
固定負債合計	3,240	4,671
負債合計	13,824	15,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	90,802	91,736
自己株式	3,278	3,279
株主資本合計	131,677	132,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703	1,970
為替換算調整勘定	4,739	2,001
退職給付に係る調整累計額	690	567
その他の包括利益累計額合計	3,345	4,539
少数株主持分	8,702	10,345
純資産合計	137,035	147,495
負債純資産合計	150,859	162,925

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,386	52,039
売上原価	37,546	41,417
売上総利益	9,839	10,621
販売費及び一般管理費	8,004	8,983
営業利益	1,835	1,638
営業外収益		
受取利息	285	258
為替差益	1,102	2,006
その他	559	438
営業外収益合計	1,947	2,704
営業外費用		
有価証券評価損	73	-
固定資産解体撤去費用	7	21
土地区画整理組合賦課金	53	-
その他	37	54
営業外費用合計	171	76
経常利益	3,610	4,266
特別利益		
固定資産売却益	58	19
有価証券売却益	-	29
特別利益合計	58	49
特別損失		
固定資産売却損	5	41
固定資産廃棄損	47	27
減損損失	2	-
特別退職金	51	-
特別損失合計	107	68
税金等調整前四半期純利益	3,562	4,247
法人税、住民税及び事業税	704	668
法人税等調整額	117	140
法人税等合計	586	808
少数株主損益調整前四半期純利益	2,975	3,438
少数株主利益	515	605
四半期純利益	2,460	2,832

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,975	3,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	1,335
為替換算調整勘定	6,679	7,959
退職給付に係る調整額	-	123
その他の包括利益合計	7,417	9,172
四半期包括利益	10,393	12,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,675	10,717
少数株主に係る四半期包括利益	1,717	1,892

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が699百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,671百万円	2,936百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	533	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	621	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	577	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,899	6,684	22,802	47,386	-	47,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3	0	6	6	-
計	17,902	6,687	22,802	47,392	6	47,386
セグメント利益又は 損失( )	1,387	1,448	1,775	1,836	0	1,835

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,023	7,532	25,483	52,039	-	52,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	-	3	3	-
計	19,025	7,533	25,483	52,042	3	52,039
セグメント利益又は 損失( )	2,002	1,671	1,970	1,638	0	1,638

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円39銭	63円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,460	2,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,460	2,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,424	44,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を通じて株主利益の増大を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                                                  |
|----------------|--------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                                             |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,500百万円(上限)                                     |
| (4) 取得期間       | 平成27年2月9日から平成27年8月7日まで                           |

## 2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....577百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。